

計画の名称	小田原市における防災・安全の下水道事業計画（防災・安全）（第４期）													
計画の期間	令和０７年度　～　令和１１年度　（５年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	小田原市													
計画の目標	重要な管渠や施設の耐震化と、老朽化した管渠や施設の長寿命化を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		3,581	A	3,581	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	重要な管渠の耐震化率を60％（R7）から90％（R11）に増加させる。			
	必要な管渠の耐震化率	60％	79％	90％
	重要な管渠の耐震化延長（km）/重要な管渠の延長（km）			
2	重要な管渠以外の陶管の改築更新率を15％（R7）から25％（R11）に増加させる。			
	重要な管渠以外の陶管の改築率	15％	22％	25％
	重要な管渠以外の陶管改築更新延長（km）/重要な管渠以外の陶管の延長（km）			
3	地震対策計画に位置付けたポンプ場施設の耐津波改修率を0％（R7）から100％（R11）に増加させる。			
	地震対策に位置付けたポンプ場施設の耐津波改修率	0％	100％	100％
	地震対策計画に位置付けたポンプ場施設の耐震化施設数（施設）/地震対策計画に位置付けたポンプ場施設の施設数（施設）			
4	ストックマネジメント計画に位置付けたポンプ場施設（ポンプ場・マンホールポンプ）の改築率を0％（R7）から100％（R11）に増加させる。			
	ストックマネジメント計画に位置付けたポンプ場施設（ポンプ場・マンホールポンプ）の改築率	0％	45％	100％
	ストックマネジメント計画に位置付けたポンプ場施設（ポンプ場・マンホールポンプ）の改築数（施設）/ストックマネジメント計画に位置付けたポンプ場施設（ポンプ場・マンホールポンプ）の数（施設）			
5	ストックマネジメント計画に位置付けたマンホール蓋の改築率を0％（R7）から100％（R11）に増加させる。			
	ストックマネジメント計画に位置付けたマンホール蓋の改築率	0％	60％	100％
	ストックマネジメント計画に位置付けたマンホール蓋の改築数（箇所）/ストックマネジメント計画に位置付けたマンホール蓋数（箇所）			

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	管渠（ 汚水）	改築	地震対策事業	管渠の耐震化工事、耐震診断 、調査・実施設計、計画策定	小田原市	■	■	■	■	■	3,000		策定済
		下水道総合地震対策事業																	
	A07-002	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	ポンプ 場	改築	地震対策事業	ポンプ場施設の耐津波工事	小田原市			■			38		策定済
		下水道総合地震対策事業																	
	A07-003	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	管渠（ 汚水）	改築	長寿命化事業	管渠の改築更新工事、マンホ ール蓋交換工事、調査、計画 策定	小田原市	■	■				174		策定済
		下水道ストックマネジメント支援制度																	
	A07-004	下水道	一般	小田原市	直接	小田原市	ポンプ 場	改築	長寿命化事業	ポンプ場施設（ポンプ場・マ ンホールポンプ）の設備の改 築更新工事、調査・実施設計 、計画策定	小田原市	■	■	■	■	■	369		策定済
下水道ストックマネジメント支援制度																			
										小計						3,581			
										合計						3,581			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	391				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	391				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	94				
翌年度繰越額 (f)	297				
うち未契約繰越額(g)	173				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	44.24				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	国の補正により年度末交付決定があったため				